

# 月例経済報告

平成6年2月8日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 国内需要:設備投資は減少が持続
- 2 生産雇用:鉱工業生産は停滞傾向で推移
- 3 国際収支:経常収支黒字は11月は円ベース、ドルベースとも縮小
- 4 物価:消費者物価は安定
- 5 金融財政:株式相場は大幅上昇
- 6 海外経済:アメリカ、10~12月期、実質GDP5.9%成長

### 概観

我が国経済:需要面をみると、個人消費は、総じて低迷が続いている。住宅建設は、高い水準で推移している。設備投資は、減少が続いている。公共投資は、堅調に推移している。

産業面をみると、在庫調整には足踏みがみられ、鉱工業生産は停滞傾向で推移している。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

輸出は、弱含みに推移しているが、12月は増加した。輸入は、製品類を中心に強含みに推移しているが、12月は減少した。国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、11月はドルベースでも縮小した。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は月初の113円台前半から上昇し、下旬には一時108円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、弱含みで推移している。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、1月は大幅に上昇した。株式相場は、1月は大幅に上昇した。マネーサプライ(M2+CD)は12月は前年比1.5%増となった。

海外経済:アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは、93年10~12月期(暫定値)は前期比年率5.9%増となった。鉱工業生産は、12月は前月比0.7%増となった。失業率は、12月は6.4%と緩やかな低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。通関ベースの貿易収支赤字(名目、季節調整値)は、7~9月期は311億ドルとなり、赤字幅は拡大している。月別には、10月109億ドルの後、11月は102億ドルとなった。金融面をみると、1月は短期金利は月初に上昇後月末にかけて低下した。長期金利は月初より月央にかけて低下後、やや上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域)、フランス、イタリアでは景気の低迷が続いている。イギリスでは景気は緩やかに回復している。雇用情勢をみると、失業率はドイツ、フランスで高まりがみられ、イタリアでは、高水準となっている。イギリスでは依然高水準にあるものの低下傾向にある。物価は総じて落ち着いている。

国際金融市場をみると、米ドル(実効相場)は1月末にかけてやや弱含んだ。



13.3%減、非製造業0.3%増)の後、5年度は9.6%減(同18.0%減、同4.7%減)と、前年度に引き続き減少する計画となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月31.1%減(前年同月比13.1%減)の後、11月は23.0%増(同6.9%減)と基調として弱含み傾向となっている。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、前月比で11月2.2%減の後、12月は17.3%増(前年同月比6.8%減)となり、弱含みで推移している。内訳をみると、製造業は前月比23.2%増(前年同月比1.7%減)、非製造業は同15.8%増(同7.6%減)となった。

公共投資は、堅調に推移している。公共工事について着工総工事費をみると、前年同月比で10月15.2%増の後、11月は10.1%増となった。公共工事請負金額をみると、前年同月比で11月21.1%増の後、12月は6.1%増となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)をみると、前年同月比で11月3.7%減の後、12月は0.5%増となった。

## 2 生産雇用: 鉱工業生産は停滞傾向で推移

鉱工業生産・出荷・在庫の動向をみると、出荷は停滞傾向で推移している。在庫調整には足踏みがみられ、生産は停滞傾向で推移している。

鉱工業生産は、前月比で11月2.2%増の後、12月(速報)は一般機械、精密機械等が増加したものの、輸送機械、電気機械等が減少したことから、1.7%減となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械、非鉄金属により0.1%増の後、2月は機械、鉄鋼等により3.2%増となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月1.0%増の後、12月(速報)は耐久消費財、建設財が増加したものの、資本財、生産財等が減少したことから、0.3%減となった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月0.8%増の後、12月(速報)は輸送機械、非鉄金属等が増加したものの、一般機械、電気機械等が減少したことから、0.8%減となった。また、12月(速報)の鉱工業生産者製品在庫率指数は125.6と前月を1.6ポイント上回った。

主な業種について最近の動きをみると、輸送機械では、生産は12月は減少し、在庫は2か月連続で増加した。電気機械では、生産は12月は減少し、在庫は3か月連続で減少した。化学では、生産は12月は減少し、在庫は2か月連続で減少した。

雇用情勢をみると、有効求人倍率は低下傾向にあり完全失業率は高まりがみられるなど、製造業を中心に厳しさがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、10月0.67倍、11月0.65倍の後、12月0.65倍と低下傾向にある。新規求人倍率(季節調整値)は、11月1.04倍の後、12月1.12倍となった。雇用者数は、伸びが鈍化しており、うち製造業等では減少が続いている。

常用雇用(事業所規模30人以上)は、11月前年同月比0.9%増(季節調整値前月比保合い)の後、12月(速報)は同0.8%増(同0.1%増)となり、産業別には製造業で12月は同1.6%減となった。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、12月は前年同月比1.2%増(前年同月差60万人増)となった。12月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差8万人増の192万人、完全失業率(同)は、12月は2.9%(前月2.8%)と高まりがみられる。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模30人以上では前年同月比で11月12.3%減の後、12月(速報)は13.4%減(事業所規模5人以上では同12.2%減)と、減少傾向が続いている。

企業の動向をみると、企業収益は、引き続き減少している。また、企業の業況判断には、悪化がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(12月調査)でみると、売上高、経常利益の見通し(ともに増加—減少)は、6年1~3月期までマイナスが続いている、(マイナス幅はやや縮小)。企業経

営者の景気見通し(業界景気の見通し、上昇—下降)は、6年1～3月期はマイナス幅が拡大した。

中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測」(全国企業、11月調査)でみると、製造業では、経常利益は5年度上期には前年同期比46.6%の減益の後、5年度下期には同32.6%の減益が見込まれている。また非製造業では、5年度上期に前年同期比25.5%の減益となった後、5年度下期には同7.8%の減益が見込まれている。こうした中で、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が拡大した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並みの水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数でみると、12月は980件で前年同月比8.4%減となった。業種別に件数の前年同月比をみると、建設業で5.0%の増加となる一方、不動産業で24.4%、小売業で23.1%の減少となった。

### 3 国際収支:経常収支黒字は11月は円ベース、ドルベースとも縮小

輸出は、弱含みに推移しているが、12月は増加した。

通関輸出(数量ベース)は、前月比で11月に1.0%減の後、12月(速報)は3.3%増(前年同月比2.4%減)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、電気機器、自動車等が増加した。同じく地域別にみると、アメリカ、EC等が増加した。

輸入は、製品類を中心に強含みに推移しているが、12月は減少した。

通関輸入(数量ベース)は、前月比で11月に6.6%増の後、12月は1.8%減(前年同月比4.6%増)となった。この動きを品目別(ドルベース)にみると、製品類、鉱物性燃料等が減少した。同じく地域別にみると、EC、東南アジア等からの輸入が減少した。原油輸入価格(CIFベース)は、12月は1バーレル当たり16.2ドルと前月比3.0%下落した。

通関収支差(季節調整値)は、11月に1兆106億円(88.3億ドル)の黒字の後、12月(速報)は1兆2,259億円(111.3億ドル)の黒字となった。

国際収支をみると、経常収支の黒字幅は、円ベースでは前年に比べ円高の影響もあって縮小しているが、11月はドルベースでも縮小した。11月(速報)の経常収支(季節調整値)は、貿易収支の黒字幅は縮小し、貿易外収支、移転収支の赤字幅は拡大したため、その黒字幅は縮小し、9,902億円(91.9億ドル)となった。長期資本収支をみると、本邦資本の流出超幅はやや縮小したものの、外国資本は流出超に転じたため、1兆8,403億円(170.7億ドル)の流出超過となった。短期の資本取引の合計(短期資本収支と符号を転じた金融勘定の合計)は、8,983億円(83.3億ドル)の流入超過となった。

1月末の外貨準備高は、前月比3.9億ドル増加して959.8億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は月初の113円台前半から上昇し、下旬には一時108円台となった。一方、対マルク相場(インターバンク終値)は、おおむね64円台から62円台で推移した。

### 4 物価:消費者物価は安定

国内卸売物価は、弱含みで推移している。

12月の国内卸売物価は、食料用農畜水産物(牛肉、鶏卵)等が上昇したものの、電気機器(プリン

ト配線板)等が下落したことから前月比0.1%の下落(前年同月比2.1%の下落)となった。なお、製品需給は幾分引緩み方向の動きとなっており(前記「企業短期経済観測」11月調査)、化学製品(ポリスチレン、ABS樹脂)、プラスチック製品(プラスチックフィルム)等は引き続き下落している。また、輸出物価は、既往円高を受けて契約通貨ベースで上昇したほか、円ベースでもこのところの円安もあって前月比1.2%の上昇(前年同月比5.6%の下落)となった。輸入物価は、契約通貨ベースでは下落したものの、円ベースでは円安から前月比0.8%の上昇(前年同月比12.7%の下落)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比0.1%の上昇(前年同月比3.3%の下落)となった。

1月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が0.1%の下落、中旬が0.1%の下落、輸出物価は上旬が1.2%の上昇、中旬が0.3%の下落、輸入物価は上旬が保合い、中旬が0.5%の下落、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が0.1%の下落となっている。

なお、12月の企業向けサービス価格指数は、前月比保合い(前年同月比0.1%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は鋼材等が下落したものの、非鉄等の上昇により1月は上昇した。1月の動きを品目別にみると、冷延鋼板等は下落したものの、鉛地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

12月の全国指数は、野菜・海草等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.0%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比0.8%の上昇)となった。

1月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海草等の上昇から前月比0.1%の上昇(前年同月比1.4%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は、前月比0.1%の下落(前年同月比1.1%の上昇)となった。

## 5 金融財政:株式相場は大幅上昇

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、1月は大幅に上昇した。株式相場は、1月は大幅に上昇した。マネーサプライ( $M_2+CD$ )は12月は前年比1.5%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレートは、1月は中旬にやや低下した。2、3か月ものは、1月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、1月は大幅に上昇した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、11月は、短期は0.155%低下し、長期は0.255%低下したことから、総合では前月比で0.182%低下し3.862%となった。

マネーサプライ( $M_2+CD$ )の月中平均残高を前年同月比で見ると、11月1.5%増の後、12月(速報)は1.5%増となった。これは、基本的には銀行貸出が低い伸びを続けているものの、財政要因等がマネー押上げに働いていることによる。通貨種類別にみると、預金通貨の伸び率が上昇した一方、CDの伸び率は低下した。また、広義流動性で見ると、12月(速報)は、2.9%増となった。

企業金融の動向をみると、12月の金融機関の貸出平残(全国銀行)は前年比0.5%増と低い伸びとなっている。1月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債が400億円となり、また、国内公募事業債の起債実績はゼロとなった。

株式市場をみると、東証株価指数は、1月は大幅に上昇した。

## 6 海外経済:アメリカ、10～12月期、実質GDP5.9%成長

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気拡大が続いている。実質GDPは93年7～9月期前期比年率2.9%増の後、10～12月期(暫定値)は同5.9%増となった。6需要項目別寄与度をみると、純輸出、政府支出でマイナスとなったものの、個人消費、民間設備投資、民間住宅投資、在庫投資でプラスとなった(実質GDP成長率への寄与度:内需プラス6.6%、外需マイナス0.7%)。鉱工業生産は増加が続いており、11月前月比0.9%増(前年同月比4.4%増)の後、12月は製造業、鉱業、公益の全てで増加したことから、同0.7%増(同4.6%増)となった。雇用情勢をみると、緩やかに改善している。雇用者数は11月前月差20.2万人増の後、12月は同18.3万人増となった。失業率は11月6.5%の後、12月は6.4%と緩やかな低下傾向が続いている。物価は総じて安定した動きとなっている。

消費者物価上昇率は12月前年同月比2.7%(食料・エネルギーを除くと同3.2%)となり、生産者物価上昇率は12月同0.2%(同0.4%)となった。通関ベースでみた貿易収支赤字は4～6月期306億ドル(対GDP比1.9%)の後、7～9月期は311億ドル(同1.9%)となり、赤字幅は拡大している。月別の動向をみると、10月109億ドルの後、11月は輸入が減少したことから、102億ドルとなった。金融面をみると、1月は短期金利は月初に上昇後月末にかけ低下した。長期金利は月初より月央にかけて低下後、やや上昇した。また株価は上昇した。

西ヨーロッパをみると、ドイツ(西独地域、以下同様)、フランス、イタリアでは景気の低迷が続いている。他方、イギリスでは景気は緩やかに回復している。イタリアの実質GDPは93年7～9月期(速報値)前期比0.5%減となった。また、イギリスの実質GDPは10～12月期(速報値)同0.7%増となった。鉱工業生産は、ドイツ(11月(速報値)前月比2.1%減)、フランス(11月同0.6%増)、イタリア(11月(速報値)同0.4%減)では一進一退で推移している。一方、イギリスでは増加傾向にある(11月(速報値)同0.4%増)。雇用情勢をみると、失業率はドイツ(12月9.0%)、フランス(12月12.0%)で高まりがみられ、イタリアでは高水準となっている(10月11.3%)。一方、イギリスでは依然高水準にあるものの減少傾向にある(12月9.8%)。物価は総じて落ち着いている。消費者物価上昇率は、フランス(12月前年同月比2.1%)、イタリア(12月同4.0%)、イギリス(12月同1.9%)では落ち着いており、ドイツでも依然高い水準にあるもののこのところ鈍化している(1月(速報値)同3.4%)。

韓国では、投資が上向くなど景気は回復してきている。失業率は低水準で推移している。物価は上昇率がやや高まっている。貿易収支は、このところ黒字化していたが、94年1月は赤字になった。

国際通貨市場をみると、米ドル(実効相場)は1月末にかけてやや弱含んだ。

国際商品市況をみると、1月は非鉄、綿花等が上昇する一方、月半ば以降穀物で軟化したことから、おおむね横ばい推移となった。石油情勢をみると、スポット価格(北海ブレント)は、小幅な変動で推移した。

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)